

# 《平成29年度 総合政策部 組織目標》

◆目標管理者

部長	吉本 勝明
専門理事	横江 藤雄
理事	田中 祥温
危機管理監	河邊 芳次

◆部局の役割・目標像

**市政の大きな方向付けとその実現への道筋を組み立て、全庁一丸で安心できる草津の未来を拓くために**

◆市民の思いを市政につなぎ、市民とともに草津の未来を築きます。

- ・第5次草津市総合計画をはじめ、市政、特に重要施策にかかる総合的な企画・調整を行います。
- ・草津市男女共同参画推進条例、第3次草津市男女共同参画推進計画(後期計画)に基づき、「男女がともに喜びと責任を分かち合う協働のまち草津」の実現を目指します。
- ・市政情報を効果的に発信します。
- ・市民が住み続けたいと感じる魅力あるまちづくりを進めるため、シティセールス活動を戦略的・効果的に展開し、“ふるさと草津の心(シビック・プライド)”の醸成を目指します。
- ・市長、副市長の施策遂行に当たっての判断・意思決定等を補佐し、第5次草津市総合計画やマニフェストに掲げた重要施策を効果的、効率的に推進するため、トップマネジメントを支援します。
- ・立命館大学等との連携を深めながら、中長期的な視点から実践的かつ戦略的な政策提案を見据えた調査研究活動を行います。
- ・産学公民が連携して、草津の未来の様々な選択肢を考えるアーバンデザインセンターびわこ・くさつの運営を行います。

◆市民の安全・安心をしっかりと支えます。

- ・市、消防、警察等の公助による備えや対策はもちろんのこと、家庭や地域ぐるみによる防犯、防災体制の強化を図り、地域社会の安全・安心をより一層高めます。

◆自治体運営の自立性を強化し、持続可能で確かな地域経営を行います。

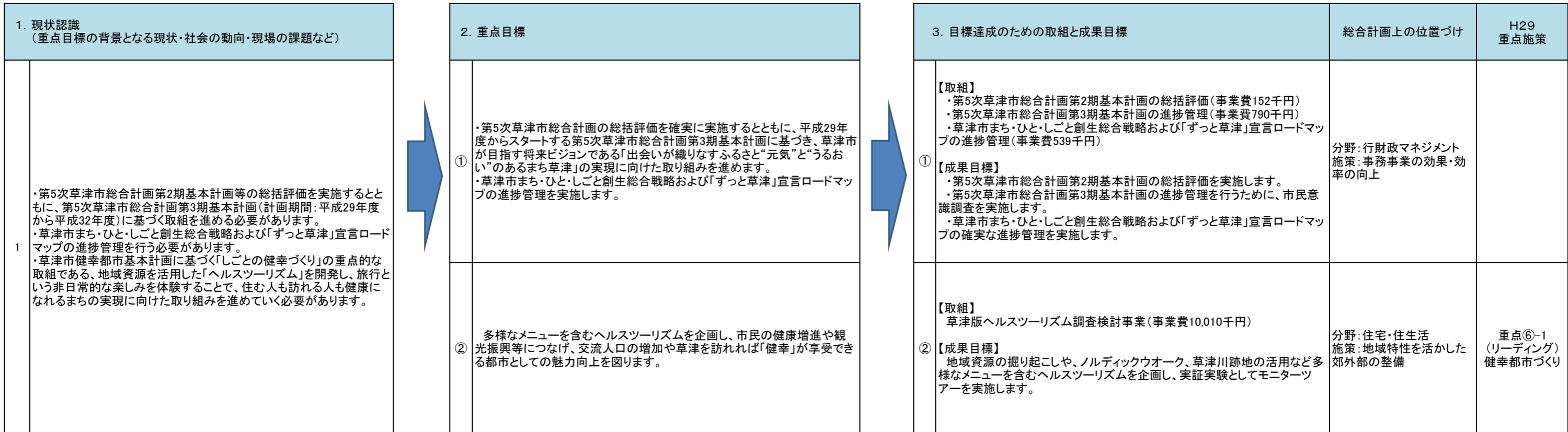
- ・「協働のまちづくりの推進」と「自律的な行政経営」の2つを改革の方向性とした、第3次行政システム改革を推進します。
- ・職員の能力および実績に基づく人事管理の徹底、多様な人材の確保および市民福祉の向上に寄与できる人材の育成を図ります。また、職員のワークライフバランスや健康管理のため、働き方改革を進めるとともに、福利厚生充実および職場環境の整備を図ります。
- ・市民サービスの向上および行政運営の効率化を図るための情報化の推進に取り組みます。

◆人権文化の醸成と人権の擁護を図り、人を大切に、人が大切にされる社会(まち)の実現を目指します。

- ・「新たな隣保館等の今後のあり方について」基本方針に基づき、隣保館等への指定管理者制度導入する取り組みを進めます。
- ・一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりのための人権教育・啓発と相談活動に取り組むとともに、全ての人の基本的人権の尊重と恒久平和を願い、後世に引き継ぐための啓発事業を推進します。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)						当初予算規模(千円)		
	正規	特任	再任用	嘱託	臨時	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	7	0	0	0	0	7	—	—	—
企画調整課	8	0	0	2	0	10	173,957	9,561	164,396
男女共同参画課	2	0	0	1	0	3	6,209	2,348	3,861
広報課	4	0	0	2	6	12	122,797	8,405	114,392
秘書課	5	0	0	1	0	6	8,205	0	8,205
職員課	13	0	1	3	0	17	169,412	1,398	168,014
人権政策課	3	0	1	0	1	5	82,041	487	81,554
人権センター	6	0	0	5	0	11	33,737	2,014	31,723
橋岡会館	5	0	1	0	0	6	22,206	1,679	20,527
新田会館	8	0	1	0	0	9	40,779	1,493	39,286
情報政策課	3	0	1	0	0	4	152,412	2,833	149,579
草津未来研究所	4	1	1	0	2	8	57,141	1,208	55,933
行政経営課	4	0	0	0	0	4	21,570	17,000	4,570
危機管理課	6	0	0	2	2	10	1,452,352	40,543	1,411,809
合計	78	1	6	16	11	112	2,342,818	88,969	2,253,849



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H29 重点施策
<p>・性別による固定的役割分担意識は、いまだに根強く残っており、男女共同参画に対する意識の醸成が必要です。</p> <p>・家庭・地域・職場において、男女が真に対等な市民として、性別にかかわらず持ちうる力が発揮でき、生涯を通じ様々な分野で活躍することを可能にするための学習機会の充実等が求められています。</p> <p>・草津市の女性の労働力率を見ると、子育て期の離職とその後の復職を示す顕著な「M字」を描いており、各年代で国、県平均を下回っています。また、平成26年度に実施した市民意識調査結果においても「職場での男女間格差がある」と答えた人が前回調査と比べ15ポイント以上増加したこと等からも、女性にとって働き続けにくい環境となっていると考えられることから、女性の能力開発や起業支援、意思決定の場・機関への参画推進等の「女性の活躍推進」の取り組みが必要です。</p>	<p>③ 男女共同参画に関する啓発や学習会を開催し、男女共同参画についての意識の高揚を図ります。</p> <p>・市内事業者のワークライフバランス推進の奨励を行うとともに、女性の活躍推進に向けた気運の醸成、女性の就業・起業支援を行います。</p> <p>・女性の起業や従業等の働くことに関する相談や家庭生活に関する相談等に対応できる女性の総合的な相談を行い、地域における女性の活躍をきめ細かく支援します。</p>	<p>③ 【取組】 男女共同参画推進事業を実施します。(事業費 1,062千円)</p> <p>【成果目標】 男女共同参画が進んでいると思う市民の割合 20%(平成28年度:17.9%)</p> <p>④ 【取組】 女性活躍推進事業を実施します。(事業費 5,147千円)</p> <p>【成果目標】 ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録事業者数 19社(平成28年度:14社)</p>	<p>分野:男女共同参画 施策:男女共同参画社会の推進</p> <p>分野:男女共同参画 施策:女性の活躍推進</p>	
<p>③ 協働のまちづくりを進めるには、パートナーである市民に市政情報を提供し、情報の共有を図る必要があり、市民との信頼関係を築き、市政参画の気運を高めるためにも、広報広聴業務の重要性はますます高まっています。</p> <p>・少子高齢社会の到来による人口減少を見据えて、都市が活力を維持し、都市の魅力や充実させる仕掛けづくりとして、市内外に向かって積極的に本市のシティセールスをアピールすることにより、ひと、もの、情報等を継続的に呼び込み、地域を活性化させていくことが必要です。</p>	<p>④ 多様な媒体と手段を活用し、情報の入手しやすさと伝わりやすさを意識した市政情報の提供に努めます。</p> <p>⑤ 草津市のまちの魅力を効果的に情報発信し、ひと、もの、情報等を惹きつけ、市場を創出、拡大し、地域経済を活性化することで、市民がずっと住み続けたいと感じ、魅力ある都市として活力の向上を図ります。</p>	<p>⑤ 【取組】 ・関係課と連携を強化し、戦略的な広報活動に取り組みます。 ・市民レポーターとともに「市政情報協働発信事業」を展開し、さらなる市政情報の発信と市政参画への意識の高揚を図ります。</p> <p>【成果目標】 ・市民レポーターによるフェイスブック記事数 50件以上(平成28年度:37件) ・広報紙掲載記事数 3件以上(平成28年度:3件)</p> <p>⑥ 【取組】 わかりやすい冊子・印刷物の作成とインターネット広報等による情報発信を推進するため、職員の資質向上を目指します。</p> <p>【成果目標】 ・広報力アップ研修を実施する。 ・マニュアル「わかりやすい印刷物の作り方」に基づき、庁内の印刷物を適宜チェックする。</p> <p>⑦ 【取組】 次の重点アクションを実施し、草津市シティセールス戦略基本プランおよび平成29年度アクションプランを推進します。 ・クラウドファンディングを活用し、たび丸の着ぐるみを新調します。 ・市のHPを活用した、情報発信のリニューアルをします。 ・ふるさと寄附ポータルサイトを2社追加します。</p> <p>【成果目標】 ・草津市に住み続けたいと思う市民の割合 76.0%(平成28年度:75.0%) ・ふるさと寄附金額の目標額 106,000千円(平成28年度:84,339千円)</p>	<p>分野:情報・交流 施策:行政情報の提供</p> <p>分野:市民文化 施策:“ふるさと草津の心”の醸成</p>	
<p>④ 平成26年度をピークとした大量退職時代を越え、職員構成が大きく若返る中、職員の早期育成が課題となっています。</p> <p>・人材育成を効果的に推進するとともに、職員の能力を最大限に発揮することによる、組織力の向上を図ることを目的に、平成28年度に人材育成基本方針の改訂を行いました。</p> <p>・全国的にも長時間勤務の縮減、育児や介護と仕事の両立、仕事の進め方が社会問題となっており、国においても働き方改革の取り組みが進められる中、本市においても、ワーク・ライフ・バランスの推進や長時間勤務の縮減に向けた働き方改革に積極的に取り組む必要があります。</p>	<p>⑥ 働きやすく、能力を発揮できる職場環境と、職員一人ひとりが自律的かつ自発的な能力開発に努める職場風土をつくります。</p> <p>・業務の効率化、見直しや職員の適正配置、職場マネジメント、職員の意識改革など、長時間勤務の原因を正しく把握分析するとともに、限られた勤務時間の中でサービスに必要な質を維持、向上させながら、時間外勤務の縮減に取り組めます。</p>	<p>⑧ 【取組】 人材育成基本方針に掲げる、個別取り組み事項を推進します。</p> <p>【成果目標】 個別取り組み事項の実施</p> <p>⑨ 【取組】 働き方改革を推進します。</p> <p>【成果目標】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 25.0時間以下(平成28年度:26.7時間)</p>	<p>分野:行財政マネジメント 施策:職員の資質向上</p> <p>分野:行財政マネジメント 施策:職員の資質向上</p>	
<p>⑤ 平成24年2月に、市隣保館等運営審議会から「隣保館がさらに福祉の向上、人権啓発および住民交流の拠点となるコミュニティセンターの役割を果たすよう『新たな隣保館等の今後のあり方』」の答申を受けました。</p> <p>この答申を尊重し、各施策を効果的・積極的に推進するため、市の基本方針を平成25年3月に策定しました。</p>	<p>⑦ 地域ごとの実態や特性を踏まえたうえで有効な施策・事業を検討し、展開していきます。</p> <p>・隣保館等の運営と職員の適正配置等について検討を行い、アウトソーシングや指定管理者制度への移行について取り組みを進めます。</p>	<p>⑩ 【取組】 隣保館等における事務事業について統廃合等の見直しを行い、業務のアウトソーシングを進めます。</p> <p>【成果目標】 条件整備が整い、可能な隣保館等から指定管理者制度を導入します。</p>	<p>分野:人権 施策:人権文化の醸成</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H29 重点施策
<p>・昭和63年10月、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を行い、基本的人権の尊重と恒久平和の実現に向け、人権と平和を一体的に捉えた中で各種の取り組みを進めてきました。</p> <p>しかし、依然として各地で地域紛争やテロ行為などが発生しており、かけがえのない平和が脅かされています。</p> <p>・同和地区に対する忌避意識や差別事象が後を絶たないことや、いじめや児童虐待など身近な生活の中にある問題に気づかないほか、人権課題の解決に向けて自主的に学び、行動する意識が低いなど、人権問題が必ずしも自分自身のものになっていない現状があり、平成25年度に実施した『「人権・同和問題」に関する市民意識調査』の結果では、市民全体の人権意識の低下がみられることから、人権教育・啓発活動の効果的・継続的な実施の必要性と、人権問題・人権侵害に関する相談支援体制の充実・強化の必要性を課題としています。</p>	<p>⑧ 人権と平和が脅かされている現状に鑑み、過去の戦争体験などを風化させず、平和の大切さが実感できるような取り組みを進めるとともに、人権教育・啓発については、市民のニーズ、ライフスタイルやライフステージに応じた効果的な方法を継続的に検討し、工夫・改善するとともに、人権が尊重される住みよいまちづくりを市民との協働のもとに効果的に推進します。</p> <p>・市民が日常生活で直面する人権問題・人権侵害については、誰もが身近で安心して相談できる相談支援機関・窓口の周知を図るとともに、必要に応じて専門の関係機関・窓口と連携を円滑にできる態勢の充実・強化に努めます。</p>	<p>⑪ <b>【取組】</b> 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催し、市民の意識向上を図ります。(事業費650千円)</p> <p><b>【成果目標】</b> 参加者アンケートで「平和に対する関心が大変深まった・深まった」と回答した参加者の割合 46%(平成28年度:45.1%)</p> <p>⑫ <b>【取組】</b> 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を開催します。</p> <p><b>【成果目標】</b> 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった」と回答した参加者の割合 85%(平成28年度:84.5%)</p> <p><b>【取組】</b> これまでの学区同推協の取組の成果を後退させないため、まちづくり協議会の自主性を尊重しながら連携と支援に努めるとともに、「女性のつどい」や「青年集会」等を開催し、人権意識の向上を図ります。</p> <p><b>【成果目標】</b> 町内学習懇談会の市民参加者の増加を目指します。3,700人(平成28年度:3,686人)</p> <p>⑬ <b>【取組】</b> 人権相談窓口の周知とあわせ、相談員のスキルアップや相談ネットワークとの連携を図りながら、相談活動を充実させます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権擁護委員による特設人権相談 / 毎週月曜日</li> <li>・相談員による常設相談 / 火曜日～土曜日</li> <li>・弁護士による人権相談 / 毎月第4火曜日</li> </ul> <p><b>【成果目標】</b> 相談者の満足度の向上に努めます。72.0%(平成28年度平均満足度70.3%)</p>	<p>分野:人権 施策:人権文化の醸成</p> <p>分野:人権 施策:人権文化の醸成</p> <p>分野:人権 施策:人権の擁護</p>	
<p>7</p> <p>・ITインフラの整備が進むとともに、各種手続きのオンライン利用、電子申請、コンビニ交付など行政サービスの形態も多様化・高度化しています。</p> <p>・ITサービスの形態が、従来のオンプレミス(庁内に設置したサーバを自ら運用)からクラウド(サーバを庁外に設置し、ネットワークを介して利用すること)へと移行しつつあります。</p> <p>・国においても電子自治体の取組みを加速するため自治体クラウドを推進しています。</p>	<p>⑨ 情報システムの共同利用を推進します。</p>	<p>⑭ <b>【取組】</b> 平成27年10月に設立したおうみ自治体クラウド協議会の構成市(草津市・守山市・栗東市・野洲市・湖南市)に平成29年4月から近江八幡市が加わり、情報システムの共同化をさらに進めるための調査を実施します。(事業費 756千円)</p> <p><b>【成果目標】</b> 共同化の実現していない情報システムで共同化が有効な情報システムについて洗い出します。</p>	<p>分野:行財政マネジメント 施策:事務事業の効果・効率の向上</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H29 重点施策
<p>8</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権が進むなかで、自治体が自己責任、自己決定のもとに、自治体経営感覚を養い、将来の草津市の姿を描くことが求められています。</li> <li>・人口減少と超高齢社会を見据え、時代を先取りした中長期的な展望に立ち、市政に関する問題や課題を早期に発見し、その対策を練ることが求められています。</li> <li>・複合化・複雑化する都市課題に対応できるよう、産学公民が連携して様々な未来の選択肢を準備していくことが求められています。</li> </ul>	<p>⑩</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会の変化に対応した市政を目指し、市民ニーズの充足や政策課題の解決に向けた政策を実施していくためには、「政策形成能力」を向上させることが重要です。</li> <li>・そのためには、新しい行政スタイルの構築が必要であり、分権型社会に対応した「地方政府」として、政策志向の自治体に進化する必要があります。</li> <li>・複合化・複雑化した都市課題に対して、【産・学・公・民】のそれぞれの立場で活動する個人や組織が、様々な場面で連携・協力・協働して解決に取り組む、そのコラボレーションを進めるためのプラットフォームが必要です。</li> </ul>	<p>⑮</p> <p>【取組】 以下をテーマとした調査研究を実施します。 ①草津市の「住みやすさ」に関する調査研究(続編) ②草津市の雇用に関する調査研究(事業費4,608千円)</p> <p>【成果目標】 関係者・市民に調査研究結果を提供し、次のように活用します。 ①市民の住みやすさ実現に向けて注力していくべき取り組みの参考として ②草津市における雇用概観をもとにした、雇用政策の参考として</p> <p>⑯</p> <p>【取組】 ①新たな拠点を整備し、産学公民のそれぞれの立場で活躍する個人や組織が気軽に自由に草津の未来のあり方について対話する場を運営します。 ②対話から浮き彫りになった都市課題を解決するために必要な知識等を学び合う機会を提供します。 ③都市課題の解決策の有効性を検証するための社会実験をデザインするための事前調査事業を行います。(事業費50,533千円)</p> <p>【成果目標】 ①多様な方が参加できるよう様々なテーマのプログラムを実施します。 ②対話から浮き彫りになった都市課題の解決策を検討するための調査研究会を立ち上げます。 ③都市課題の解決策を検証する社会実験事前調査事業を実施します。</p>	<p>分野:行財政マネジメント 施策:事務事業の効果・効率の向上</p> <p>分野:情報・交流 施策:産学公民との協働によるまちづくりの展開</p>	
<p>9</p> <p>市民ニーズの多様化・複雑化や社会保障関係経費等の義務的経費の増加、インフラ資産を含めた公共施設等の老朽化、また、将来必ず訪れる人口減少、高齢化社会への対応など、課題が山積している中で、人員や財源には限りがあることから、本市が保有する資源だけでなく、草津市を構成する多様な主体を含めた社会資源・地域資源を、有効に活用した公共サービスの提供が求められます。</p>	<p>⑪</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政中心の公共サービスの提供では、多様化・複雑化する市民ニーズに十分に 대응することができないため、「第3次草津市行政システム改革推進計画」に基づき、草津市を構成する様々な社会資源や地域資源を活用する「地域経営」のための公共の再編を行うことにより、持続可能な共生社会の構築を目指します。</li> <li>・「PPP(公民連携)の推進方針」に基づき、本来、行政が担うべき業務への適正な職員配置と市民サービスの向上を図るため、窓口業務をはじめとした新たな分野への積極的なアウトソーシングの導入を推進します。</li> </ul>	<p>⑰</p> <p>【取組】 将来にわたって持続可能な地域経営を目指したシステムの構築を推進するため、計画期間の初年度となる第3次行政システム改革推進計画の着実な推進を図ります。(事業費570千円)</p> <p>【成果目標】 第3次行政システム改革推進計画の適切な進捗管理を行います。</p> <p>⑱</p> <p>【取組】 国の業務改革モデルプロジェクトの活用等により、業務分析による現行の業務フローの見直しやマニュアル整備等を行い、窓口業務等へのアウトソーシングの導入に向けた効果的なプロセスの検討を行います。(事業費21,000千円)</p> <p>【成果目標】 次年度以降のアウトソーシング導入について、対象業務やスケジュール等の具体的な導入プランを策定します。</p>	<p>分野:行財政マネジメント 施策:事務事業の効果・効率の向上</p> <p>分野:行財政マネジメント 施策:事務事業の効果・効率の向上</p>	
<p>10</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯:平成28年の本市の件数は1,404件で、対前年比11.7%減(-186件)と昨年から減少しました。特に自転車盗の減少が大きく寄与しており、当該罪種単体では16.4%減(-77件)となっています。しかし、犯罪率は依然として県下ワースト1位と厳しい状況にあり、自転車盗、万引き、器物損壊等が主要犯罪となっています。</li> <li>・防災:今後、琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害発生が危惧されています。大規模災害では、自助、共助の役割が欠かせないことから、日頃からの備えが重要になります。</li> </ul>	<p>⑫</p> <p>防犯:草津市は県下最悪の犯罪率となっていることから、ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域の防犯体制の強化を支援します。また、犯罪は個人の防犯対策によって未然に防止することができることから、啓発を重点的に行い、とりわけ発生件数の多い自転車盗を重点的に取り組みます。</p> <p>⑲</p> <p>①事業者、市民を巻き込み、ワーストランキング公表を中心とした意識啓発を図ります。 ②自転車盗多発場所を中心に、駐輪場巡回啓発業務を実施し、犯罪抑止と防犯意識の向上を図ります。</p>	<p>⑲</p> <p>【取組】 ・ワーストランキングの周知や街頭啓発活動、ポスターの掲示、また駐輪場巡回啓発業務等を通じて、自転車盗削減を図ります。 ・高齢者を中心に振り込め詐欺防止のための防犯出前講座や街頭啓発活動、また、県や警察等と情報共有し、市民に対する振り込め詐欺多発の注意喚起等を行います。 ・地域での防犯マップ作成を支援し、地域で取り組む防犯意識の向上を図ります。ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(街頭防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域が行う防犯体制の強化を推進します。 ・市防犯灯整備を行い、犯罪が起こりにくい環境を構築し、被害の未然防止を図ります。</p> <p>【成果目標】 犯罪率ワースト1位からの脱却 犯罪率10%低減 平成28年:107.7件/1万人 ⇒ 平成29年:97件/1万人</p>	<p>分野:防犯・防災 施策:自主防犯活動の展開、防犯設備の維持・整備</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
10	<p>・防犯：平成28年の本市の件数は1,404件で、対前年比11.7%減(-186件)と昨年から減少しました。特に自転車盗の減少が大きく寄与しており、当該罪種単体では16.4%減(-77件)となっています。しかし、犯罪率は依然として県下ワースト1位と厳しい状況にあり、自転車盗、万引き、器物損壊等が主要犯罪となっています。</p> <p>・防災：今後、琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害発生が危惧されています。大規模災害では、自助、共助の役割が欠かせないことから、日頃からの備えが重要になります。</p>



2. 重点目標	
13	<p>防災：自助、共助、公助が一体となった防災体制を強化するため、各種防災対策を実施し、および支援します。</p>



3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	H29 重点施策
20	<p><b>自助</b> 【取組】 自助の防災訓練として平成26年度から実施しているシェイクアウト訓練を引き続き行います。</p> <p>【成果目標】 シェイクアウト参加者55,000人(平成28年度 53,680人)</p>	<p>分野：防犯・防災 施策：自主防災体制の確立と市民意識の高揚</p>	
21	<p><b>共助</b> 【取組】 ・民生委員との協力や出前講座による災害時要援護者登録制度を推進します。 ・町内会との情報提供の協定締結を図ると共に、自主防災組織や学区への助成等による自主的な防災訓練を促進します。 ・地域による共助防災体制の確立を目指し、地区防災計画策定を支援します。</p> <p>【成果目標】 ・災害時要援護者登録者数 3,478人(平成28年度 3,315人) ・協定締結町内会数 188町内会(平成28年度 187町内会) ・地区防災計画の作成支援を行う学区数 2学区(平成28年度 1学区)</p>	<p>分野：防犯・防災 施策：自主防災体制の確立と市民意識の高揚</p>	<p>重点① 防災・安全</p>
22	<p><b>公助</b> 【取組】 ・市内一斉緊急放送システムを1基増設と市防災行政無線の拡充を図り、情報伝達体制の充実を図ります。 ・自主防災組織に対する備品購入補助に消防ホース枠を拡充し、防災体制の支援を図ります。 ・消防団に救助用半長靴、新基準活動服を整備し、充実強化を図ります。 ・地震による被害想定の見直しにより、毛布とアルファ米の備蓄を進めます。</p> <p>【成果目標】 ・市内一斉緊急放送システム 1基 ・市防災行政無線の拡充 4台 ・自主防災組織備品購入補助金(ホース補助) 200万円 ・救助用半長靴/新基準活動服 119足/70着 ・毛布/アルファ米 3,190枚/12,300食</p>	<p>分野：防犯・防災 施策：地域防災体制・基盤の強化</p>	<p>重点① 防災・安全</p>